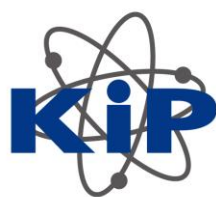


平成 30 年度

# 事業計画書

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)



公益財団法人 **神奈川産業振興センター**  
Kanagawa Industrial Promotion Center



## 目 次

I	平成 29 年度の動向・取組.....	1
II	平成 30 年度の事業運営について.....	2
1	基本的考え方 .....	2
2	事業体系 .....	3
3	予算の概要.....	4
4	主要事業の概要 .....	5
III	事業計画.....	7
I	企業経営に対する支援 .....	7
1	ワンストップによる総合支援 .....	7
2	設備導入支援 .....	8
3	販路拡大支援 .....	8
4	海外展開支援 .....	11
5	創業・ベンチャー支援 .....	14
6	新事業活動・イノベーション支援 .....	15
7	事業承継・企業再生支援.....	16
II	企業活動に対する支援 .....	18
1	調査・情報提供.....	18
2	産・学・財団の連携.....	18
3	KIP 会との連携 .....	19
4	「神奈川中小企業センター」の利用促進.....	20
III	財団運営等 .....	21
1	財団運営.....	21
2	その他.....	21

## I 平成 29 年度の動向・取組

### (国内の景気動向等)

平成 29 年の日本経済は、政府の月例経済報告によれば、「景気は、緩やかな回復基調が続いている」状況が続きました。

また、県内においては、日本銀行横浜支店による神奈川県金融経済概況では、1 月から 3 月までは「回復の動きがみられている」とされ、月を追うごとに上方修正があり、12 月には「緩やかに拡大しつつある」状況にあるとされました。

財団の中小企業景気動向調査でも、全調査において、業況 DI が前期より上昇となり、景気の上昇傾向を示しました。

### (国・県の施策)

国では、「経営力強化・生産性向上に向けた取組」や「活力ある担い手の拡大」、「安定した事業環境の整備」など、中小企業・小規模企業に対する事業について、過去 7 年間で最大の予算を計上し、様々な施策を展開しました。

一方、県では「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画（計画期間：平成 28 年 1 月から平成 31 年 3 月）」に掲げられた目標の達成に向け、「神奈川の力を生かした産業の振興」や「地域ぐるみで総力を挙げた中小企業・小規模企業の支援」など、重点的に取り組む 6 つの大柱を体系的に位置づけ、推進しました。

### (財団の取組)

財団では、国や県の施策を受け設置した「神奈川県よろず支援拠点」、「神奈川県事業引継ぎ支援センター」及び「神奈川県プロ人材活用センター」を積極展開するとともに、中小企業・小規模企業者等の円滑な事業承継を促すために、平成 29 年 7 月に「神奈川県事業承継ネットワーク」を設立しました。

また、平成 29 年 10 月には、財団、(地独)神奈川県立産業技術総合研究所、日本政策金融公庫及び神奈川県信用保証協会により「経営・技術・金融の連携による総合支援の業務協力協定」を締結、それぞれの事業を通じ効果的に連携し、創業・イノベーションの実現に向けた戦略的な取組を図ることとしました。

## Ⅱ 平成 30 年度の事業運営について

### 1 基本的考え方

財団は、県内全域にわたる経営支援を行うほか、地域の中小企業支援機関のプラットフォーム（連携体）の中心機関の役割を果たすとともに、「よろず支援拠点」などの専門の相談・支援体制の強化に加え、4者（財団、（地独）神奈川県立産業技術総合研究所、日本政策金融公庫及び神奈川県信用保証協会）の連携による新たな支援連携体制を構築しました。平成 30 年度もこれら機能を発揮し、神奈川県の中小企業支援の核として、その役割を果たしていきます。

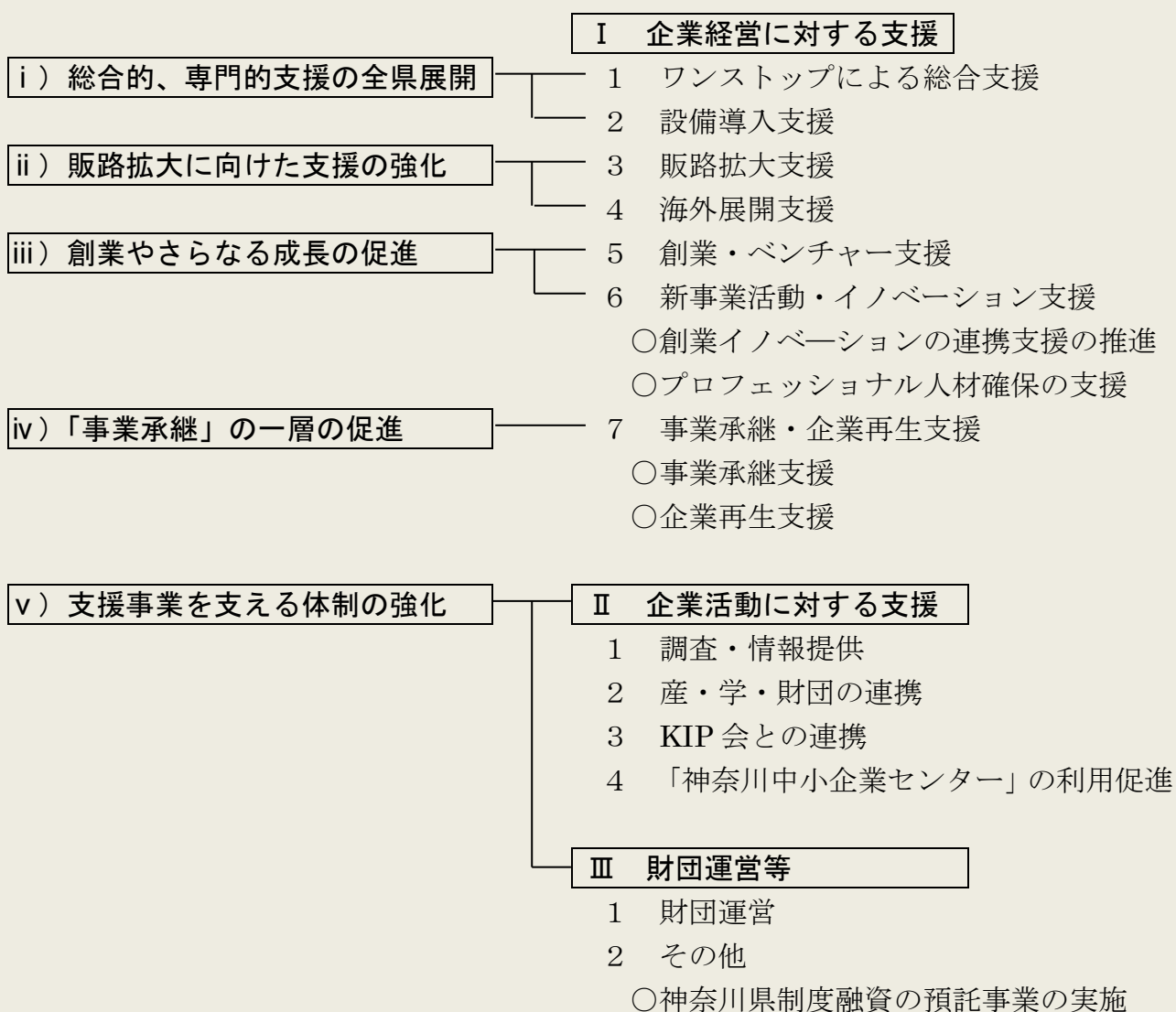
- 前述の 4 者で業務協力協定を締結し、新商品の開発や IoT 等の活用、革新的なものづくりなど、神奈川の将来を担う「イノベーションの創出」に向け、4 者連携のもと、経営、技術、金融面から総合的な支援を実施します。
- 事業承継の切れ目のない支援のため、行政や地域支援機関など 114 機関から構成される「神奈川県事業承継ネットワーク」により、事業承継診断を始めとする支援を強化実施します。
- よろず支援拠点、事業引継ぎ支援センター、プロ人材活用センターと財団との連携による課題解決能力の向上とともに、4 者連携や事業承継ネットワークなどを通じ、他の支援機関や金融機関などと共同支援を実施します。
- 支援活動にあたっては、中期経営計画を踏まえ、「現場重視とプロフェッショナル（専門性）の発揮」、「連携の強化」、「持続性の確保」を重視して取り組みます。
- 引き続きセンタービルの長期修繕の実施や付加価値の向上に取り組むなど、中小企業・小規模企業の支援・活動の県内拠点としての機能の維持・向上を図ります。
- 平成 30 年度は中期経営計画の最終年度であり、経営計画の基本理念のもと最終目標の確実な達成を目指します。

## 2 事業体系

重点的な取組方向を踏まえ、「Ⅰ 企業経営に対する支援」、「Ⅱ 企業活動に対する支援」、「Ⅲ 財団運営等」の3つの柱のもとで、13の取組を進めます。

<重点的な取組方向>

<事業体系>



### 3 予算の概要

(単位：千円)

事業		30年度予算額	29年度予算額	前年度比(%)
一 企業経営支援	1 ワンストップによる総合支援	158,762	157,522	100.8%
	(1) 「神奈川県よろず支援拠点」の県内展開	127,683	119,979	106.4%
	(2) 総合相談(一般・専門・下請取引)の実施	12,980	16,048	80.9%
	(3) 経営力強化事業	18,099	21,495	84.2%
	2 設備導入支援	2,819,632	2,893,950	97.4%
	(1) ア 設備貸与事業	1,000,000	1,000,000	100.0%
	イ 既貸与等の償還金の収納・管理	1,819,632	1,893,950	96.1%
	3 販路拡大支援	157,131	159,810	98.3%
	(1) 受・発注取引のあっせん	10,116	10,116	100.0%
	(2) 巡回あっせん相談の実施	1,087	1,087	100.0%
	(3) 受・発注企業の実態調査	1,057	1,057	100.0%
	(4) 「受・発注商談会」の開催	4,424	4,644	95.3%
	(5) 県外の展示会等への出展支援	10,727	14,710	72.9%
	(6) 技術見本市の開催	129,720	128,196	101.2%
	4 海外展開支援	59,288	66,390	89.3%
	(1) 海外事業展開に向けた支援	30,728	34,225	89.8%
	(2) 「大連・神奈川経済貿易事務所」による支援	26,184	29,789	87.9%
	(3) アジア・ベトナムへの進出支援	2,376	2,376	100.0%
	5 創業・ベンチャー支援	18,148	18,928	95.9%
	(1) 起業・創業に向けた支援	4,148	2,593	160.0%
	(2) 「かながわビジネスオーディション」の開催	3,700	4,505	82.1%
	(3) インキュベーション施設を通じた企業支援	10,300	11,830	87.1%
	6 新事業活動・イノベーション支援	70,194	77,230	90.9%
	(1) 創業・イノベーションの連携支援の推進	26,589	27,489	96.7%
	(2) プロフェッショナル人材確保の支援	43,605	49,741	87.7%
	7 事業承継・企業再生支援	432,584	475,902	90.9%
	(1) 「神奈川県事業引継ぎ支援C」による承継促進	54,403	43,355	125.5%
	(2) 「神奈川県中小企業再生支援協議会」による再生支援	371,371	422,547	87.9%
	(3) 「かながわ中小企業再生ファンド」に対する出資	6,810	10,000	68.1%
二 企業活動支援	1 調査・情報提供	10,243	15,581	65.7%
	2 産・学・財団の連携	1,142	1,985	57.5%
	3 KIP会との連携	5,000	5,000	100.0%
	4 「神奈川中小企業センター」の利用促進	234,955	247,962	94.8%
目財団	1 財団運営	475,393	474,443	100.2%
	2 その他(神奈川県制度融資の預託事業の実施)	94,374,885	97,401,782	96.9%
合計		98,817,357	101,996,485	96.9%
神奈川県制度融資の預託事業を除く		4,442,472	4,594,703	96.7%

## 4 主要事業の概要

- I 企業経営に対する支援** **3,715,739千円**
- 1 ワンストップによる総合支援** **158,762千円**  
新たな取組として、地域未来投資促進法の制度の活用を促進するため、県内中小企業等が行う地域経済牽引事業への取組に相談等を通じてサポートするとともに、中小企業等の生産性向上等を支援するため、IoT の効果的活用について普及促進を行います。  
また、引き続き神奈川県よろず支援拠点を県内 6 地域でサテライト展開するとともに、中小企業・小規模企業や創業予定者の経営課題の相談に対応します。
- 2 設備導入支援** **2,819,632千円**  
設備貸与事業（割賦事業・リース事業）について、よろず支援拠点の専門スタッフと連携し、経営面でのアドバイスを行いながら、付加価値向上のための設備投資の支援を実施します。
- 3 販路拡大支援** **157,131千円**  
中小企業・小規模企業の新規取引先開拓や新規受注獲得の機会を提供します。なお、今年度は新規性の高い案件ニーズに対応するため、オーダーメイド型商談会の充実を図ります。  
また、今回で 40 回目を迎えるテクニカルショウヨコハマ等工業技術見本市を開催するとともに、県外の大規模展示会等にも出展し、広域的な販路拡大も支援します。
- 4 海外展開支援** **59,288千円**  
神奈川インダストリアルパークの事業拡大を踏まえ、ベトナムで行われる展示会への出展支援や、市町村等と連携しミッション派遣を行うなど、ベトナムへの進出支援を強化するとともに、新たに展示会出展ニーズの高い北米・アジア地域での出展を支援します。  
また、引き続き県や JETRO 等と連携し、海外への事業展開に向けた支援に取り組むとともに、大連・神奈川経済貿易事務所では中国進出支援や中国企業の県内誘致を実施します。
- 5 創業・ベンチャー支援** **18,148千円**  
「かながわビジネスオーディション」について、神奈川のイノベーションの創出を促進するため、先進的・革新的な事業への取組を対象として、新たにスタートします。  
また、講座等による創業に向けた支援から、事業立ち上げ期のインキュベート施設を通じた育成、オーディションによるビジネス化の支援まで、ステージに応じたきめ細かな支援を引き続き展開します。



- 6 新事業活動・イノベーション支援** **70,194千円**  
新たに、4者（財団、（地独）神奈川県立産業技術総合研究所、日本政策金融公庫、神奈川県信用保証協会）による連携支援案件について、財団では経営面の課題全般の解決を支援するとともに、特に事業を軌道に乗せる面で重要となる「販路拡大」についての重点支援を図ります。なお、戦略的な推進企業として認定された企業に対しては、4者が一体となり、重点的な支援を行います。  
また、「攻めの経営」に必要なプロフェッショナル人材の確保に向けて、企業の人材採用の支援を行います。

- 7 事業承継・企業再生支援** **432,584千円**  
事業承継の促進については、「神奈川県事業承継ネットワーク」と連携して推進し、支援対象の掘り起こしや承継計画の策定支援等について強化を図るとともに、「神奈川県事業引継ぎ支援センター」においては、中小企業・小規模企業の事業引継ぎ（M&A）のマッチング支援を行います。  
また、企業再生支援については、専門家によるアドバイスや、個別支援チームによって再生計画の策定を支援します。

**II 企業活動に対する支援** **251,340千円**

- 1 調査・情報提供** **10,243千円**  
月1回発行している情報誌「中小企業サポートかながわ」について、紙面のほか、新たに動画等により、中小企業支援施策等の情報を発信します。
- 2 産・学・財団の連携** **1,142千円**  
大学生に対して中小企業・小規模企業の魅力を伝えるための事業を実施するとともに、財団事業に大学生が参画し、中小企業等へ支援を行います。
- 3 KIP 会との連携** **5,000千円**  
財団事業との連携を強化するとともに、会員提案事業や会員交流事業など、会員事業のさらなる活性化に向けた取組を進めます。
- 4 「神奈川中小企業センター」の利用促進** **234,955千円**  
センター利用の広報を積極的に実施するほか、長期修繕と適切な維持管理の実施のため、長期修繕計画に基づいた修繕工事を確実に実施します。

**III 財団運営等** **94,850,278千円**

- 1 財団運営** **475,393千円**  
中長期を見通した人員・執行体制の整備を進めます。また、理事長をトップとするプロジェクトチームを編成するとともに、事務効率の向上を図るため、IT導入による業務改善について、調査・検討を行います。さらに、効果的な支援への人材育成のため、職員研修の充実に努めます。
- 2 その他** **94,374,885千円**  
平成30年度の神奈川県制度融資の預託事業を実施します。

### Ⅲ 事業計画

<b>I 企業経営に対する支援</b>	3,715,739千円
---------------------	-------------

1 ワンストップによる総合支援	158,762千円
-----------------	-----------

(1)「神奈川県よろず支援拠点」の県内展開	127,683千円
-----------------------	-----------

横浜本部ほか県内6か所にサテライトを設置し、県全域で総合的・専門的な支援を行います。

一部④ (2) 総合相談（一般・専門・下請取引）の実施	12,980千円
-----------------------------	----------

県内中小企業・小規模企業や創業予定者の様々な経営課題の相談に、専門家等が対応し、課題解決に向けてアドバイスをを行います。

その中で、人手不足やIoT関連の相談については、出張相談の実施など体制を強化します。

また、地域未来投資促進法の制度の活用を促進するため、中小企業等が行う地域経済牽引事業への取組に、相談等を通じてサポートします。

その他、下請取引に関する相談については、下請かけこみ寺を設置し取引上の悩みや紛争解決を図るほか、取引条件改善に係るセミナーを開催します。

(3) 経営力強化事業	18,099千円
-------------	----------

ア 経営アドバイザーの派遣	13,437千円
---------------	----------

自社のみでは解決困難な経営課題を抱える県内の中小企業・小規模事業者等に対し、課題解決に資する専門家を派遣し、中小企業者等の経営力・生産性向上等を図ります。

④ イ IoT 効果的活用の普及促進	4,662千円
--------------------	---------

人手不足が多くの中企業・小規模企業の長期的な課題になりつつある中、主にIoTの効果的活用による生産性向上等、また、新サービス、新商品の創出といった観点から、中企業等を支援します。

- ・ セミナーや個別相談会の実施
- ・ 小規模企業に対する専門家派遣等

2 設備導入支援 2, 819, 632千円

(1) 設備貸与制度による生産性向上支援 2, 819, 632千円

ア 設備貸与事業 1, 000, 000千円

小規模企業等が付加価値向上のための設備投資を行うときに、必要な設備を財団が購入し、貸与（割賦販売またはリース）します。

また、貸与にあたっては、設備投資効果により付加価値向上に繋がるよう導入時から経営面でのアドバイスも行います。

イ 既貸与等の償還金の収納・管理 1, 819, 632千円

貸与先等の経営面の把握に努め、適正な債権管理を行うとともに、延滞債権については、債権管理調査員を配置し、貸与先等を訪問するなど償還金の早期回収に努めます。

また、経営課題を抱えている先に対し、財団事業の活用を促すなど課題解決に資することで、債権の正常化に取り組んでいきます。

・償還金の収納・管理等 事務費： 60,701 千円

・翌年度返済相当分 その他の積立金：900,145 千円

・当年度の県等への返済金： 858,786 千円

3 販路拡大支援 157, 131千円

(1) 受・発注取引のあっせん 10, 116千円

県内の受注中小企業・小規模企業について、企業訪問を通じて優れた技術等を掘り起こし、個別あっせん、商談会、展示会等の販路拡大の機会を提供します。

また、県内外の発注企業を訪問し、発注案件の掘り起こし、商談会への参加促進を行います。

さらに、受・発注未登録企業への登録勧奨を強化し、取引あっせんの推進を図ります。

○職員・受注開拓企業訪問

実施時期：通年

・訪問受注企業数：100 社（主に県内受注企業）

・訪問発注企業数：100 社（主に大手メーカーの発注部門）

○発注開拓専門員：3 名

・実施時期：通年

・訪問発注企業数：600 社（主に大手メーカーの発注部門）

(2) 巡回あっせん相談の実施 1, 087千円

職員が県下7地区の商工会議所等において巡回あっせん相談を実施し、個別あっせんや取引上の相談等に応じます。

また、要望に応じて、各地域支援機関の職員とともに企業訪問を行います。

【巡回あっせん相談実施場所】

- ・藤沢商工会議所 ・小田原箱根商工会議所
- ・横須賀三浦地域県政総合センター ・秦野商工会議所
- ・茅ヶ崎商工会議所 ・大和商工会議所 ・平塚商工会議所

(3) 受・発注企業の実態調査 1, 057千円

取引あっせんを推進するため、登録発注企業の生産現況や発注計画等と登録受注企業の受注余力や見通し、保有設備等の調査を実施します。

また、適正な取引あっせんを行うため、登録受注企業のデータベースの更新を行います。

○発注企業実態調査

生産現況や発注計画等の実態調査

- ・調査回数：年4回
- ・調査対象：500社

○受注企業実態調査

受注余力や受注見直し等の実態調査

- ・調査回数：年1回
- ・調査対象：登録受注企業

○受注企業更新調査

登録企業の保有設備・業務内容等のデータベース更新調査

- ・調査回数：年1回
- ・調査対象：登録受注企業

(4) 「受・発注商談会」の開催 4, 424千円

ア 商談会の開催 4, 298千円

発注企業と発注企業からの発注案件に対応可能な受注企業が一堂に会し、個別に商談を行う商談会をプラットフォーム構成機関と連携して4回（横須賀・川崎・相模原・横浜）開催します。また、大手・中

堅企業の新規性の高い案件ニーズに対応するためオーダーメイド型の商談会を開催します。

さらに、受注側から自社の優れた技術を発注側に積極的に提案し、発注側が抱える課題を解決する加工方法・加工技術等を提案することにより、付加価値の高い製品の創出を目指す提案型商談会を実施します。

- ・受・発注商談会：年4回（横須賀、川崎、相模原、横浜）
- ・オーダーメイド型商談会：年3回
- ・提案型商談会：年1回

- イ 受注企業の商談スキルアップ支援 126千円  
商談会の参加受注企業を対象に、エントリーシートのブラッシュアップ、営業力強化セミナー、個別アドバイスを実施します。  
・実施回数 3回（横須賀、川崎、横浜参加受注企業対象）

**(5) 県外の展示会等への出展支援 10,727千円**

- ア 小規模企業の販路拡大 500千円  
県内小規模企業の販路拡大に向けて、県外の大規模展示会等における出展ブースを確保し、新たな受注機会の場を提供します。なお実施に関しては県や商工会連合会等中小企業支援機関と実行委員会を組織して行います。

- イ 小田原木製品等の販路拡大 10,227千円  
小田原木製品や県内中小企業・小規模企業が扱う優良な輸入商品等の販路拡大に向けて、日本最大のギフト商品見本市である東京インターナショナル・ギフト・ショー（秋、春）への出展を支援します。

東京インターナショナルギフトショー秋

- ・会 期 9月
- ・会 場 東京ビッグサイト
- ・参加規模 7社程度

東京インターナショナルギフトショー春

- ・会 期 2月
- ・会 場 東京ビッグサイト

・参加規模 10社程度

(6) 技術見本市の開催 129,720千円

ア 先端技術見本市 (テクノトランスファーin かわさき 2018)

16,192千円

中小企業・小規模企業による先端的で工業製品・医療・環境関連の次世代技術に特化した出展部門を設置するなど多岐にわたる新技術・製品や研究成果の発表の場、販路拡大の場となる先端技術見本市を、県や川崎市とともに開催します。

- ・開催時期：7月11～13日
- ・開催場所：かながわサイエンスパーク (KSP) イノベーションセンター西棟

イ 工業技術見本市 (テクニカルショウヨコハマ 2019)

113,528千円

中小企業・小規模企業の獨創性・先進性に富んだ技術・製品や研究成果を展示・紹介し、製品等の PR、販路拡大、商取引の促進の場となる工業技術見本市を、県や横浜市、(一社)横浜市工業会連合会とともに開催します。行政の産業施策と連動した展示の充実や小規模企業の出展しやすい環境の整備、事前商談予約機能等出展サービスの向上に取り組みます。

- ・開催時期：平成31年2月6～8日
- ・開催場所：パシフィコ横浜展示ホール A・B・Cホール

4 海外展開支援 59,288千円

(1) 海外事業展開に向けた支援 30,728千円

ア 情報提供・研修等の実施 6,504千円

(ア) 相談・研修等 3,500千円

県内の中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開等の相談に対応するため専門家を配置し、情報提供するとともに、相談体制の整備と構築を推進します。さらに、自社製品の輸出を行う中小企業等の人材育成・内部体制の強化を支援するため、実践的な研修会等の機会を提供します。

(イ) 海外進出計画作成支援 2,240千円

海外進出の可能性やリスクを定量的に把握するための事業化可能性評価(FS)の必要性の周知と、作成に必要な知識の習得、参加者

同士のネットワーク構築を支援するセミナーを開催します。

同時に FS 作成の専門家による個別相談を実施し、県内中小企業・小規模企業の海外展開を支援します。

- (ウ) 海外ビジネス展開に向けた勉強会 海外展開 674千円  
県内企業にとって進出ニーズが高い ASEAN 諸国をターゲットとして、企業が進出する際に必要となる政治・経済のマクロ的な情報や、法律や人材確保、現地マネジメントのノウハウといった内容について解説します。

講師はJETRO等の公的機関や現地のリアルタイムの情報を有するコンサルタント、実際に現地進出した企業経営者や担当者を起用し、各国1~3回のシリーズにて参加者同士の活発な意見交換が可能な小規模なセミナーを開催します。

- (エ) 外国企業の県内への定着支援及び中小企業情報の提供 90千円  
県内に進出、または進出を検討している外国企業の県内への定着を図るため、税務・人事労務管理等のセミナーや企業交流会を開催します。

- イ 調査ミッションの派遣 4,610千円  
県内の中小企業・小規模企業の海外進出や海外ビジネス展開の拡大を支援するため、現地の経済環境や進出事例、インフラ等のビジネス環境を調査するミッションを市町村等と連携し派遣します。視察先については、ニーズが高いアジア地域とし、中国、ベトナムの2カ国で実施します。

- ウ 海外での展示会への出展支援 4,620千円  
一部⑧ (ア) ASEAN 地域での出展支援 1,100千円

県内の中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開ニーズが高い ASEAN 地域での販路拡大を支援するため、特にベトナム・ホーチミン地域で開催される展示会（ベトナム・メタレックス 2018）に共同出展ブースを提供し、出展を支援するとともに、個別フォローも強化します。

- 一部⑧ (イ) 欧州・北米・アジア地域での出展支援 3,520千円  
県内の中小企業・小規模企業の欧州・北米・アジア地域における海外ビジネス展開を支援するため、同地域で開催される展示会の出展料に対する助成を行います。また、出展効果を高めるため、専門家による個別の事前アドバイスや、販路開拓及び展示会を効果的に

活用するためのセミナーを開催します。

エ 現地企業とのビジネスマッチング 2, 294千円  
海外への販路拡大を目指す県内企業を支援するため、中国及びASEAN 地域において県内中小企業・小規模企業が希望する現地の商談相手を発掘し、参加企業と現地企業による個別商談の機会を提供することで、ビジネスマッチングを行います。

オ 海外での特許出願に対する支援 12, 200千円  
優れた産業財産権を有し、これを海外において戦略的に活用しようとする県内の中小企業・小規模企業に対し、外国特許出願等に要する経費の一部（出願費用の1/2、最大3,000千円/社）を助成します。

カ かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップ・オフィス(GPO)の管理・運営 500千円  
県から委託された海外の公的経済機関向けオフィス、かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップ・オフィス(GPO)等を運営するほか、海外経済交流団体等が行うセミナー等の後援や活動状況についての情報を提供します。

(2) 「大連・神奈川経済貿易事務所」による支援 26, 184千円  
県内企業の中国でのビジネス展開や中国企業等の県内誘致に向けて、大連の神奈川経済貿易事務所を通じて、現地情報の収集・提供やミッションの受入調整・便宜供与、進出企業間のネットワーク活動、県内のプロモーション活動等を実施します。

(3) アジア・ベトナムへの進出支援 2, 376千円  
県内の中小企業・小規模企業の神奈川インダストリアルパークの入居やアジア地域への進出に向け、職員や専門相談員が企業訪問等を実施して事業のPRに努め、企業の海外支援等を実施します。併せて、「神奈川インダストリアルパーク」への具体的な入居を検討している対象企業の現地視察に同行し、渡航費用の一部を助成し進出を支援します。



- 5 創業・ベンチャー支援 18,148千円
- (1) 起業・創業に向けた支援 4,148千円
- ア 新事業成功講座、相談会の開催 1,248千円
- 創業予備軍や創業者、ベンチャー企業経営者が創業や企業経営に必要な不可欠な知識を習得し、円滑な創業や資金調達、より実現性と収益性の高い事業計画書が作成できるよう、講座やセミナー・相談会を年3回（計12日間）開催します。
- 講座受講者のうちポテンシャルの高い企業や今後成長が見込まれる分野（未病、ロボット、エネルギー、観光、最先端医療関連産業等）の企業については、マネージャー等によるビジネスプランの作成支援やブラッシュアップ支援を行います。
- イ 創業者向け経営支援や融資等の活用支援 2,900千円
- 国の創業・第二創業促進補助金や創業者向け融資制度を活用するための事業計画作成に向けた支援のほか、過去の創業・第二創業促進補助金採択者に対して、安定した事業継続のために必要なアドバイス等による事業継続の支援と補助金の管理業務を行います。
- (2) 「かながわビジネスオーディション」の開催 3,700千円
- 神奈川のイノベーションの創出を促進するため、将来の大きな成長につながることを期待される先進的・革新的な事業への取組を広く募集し、実現に向けてのアドバイスを行うとともに、優秀な事業を表彰し、投資家等の出会いの場として発表の機会を提供します。
- (3) インキュベート施設を通じた企業支援 10,300千円
- ア インキュベートオフィスやスペースの提供支援 9,960千円
- 創業後の事業立ち上げ期の企業を対象とした4タイプのオフィススペース（ドリカムスペース、シェアードオフィス、第1インキュベートルーム、第2インキュベートルーム）の提供と運営を行い、ポテンシャルの高い企業や今後成長が見込まれる分野（未病、ロボット、エネルギー、観光、最先端医療関連産業等）の起業家、創業者及びベンチャー企業などを育成します。
- イ ベンチャー交流会の実施 250千円
- インキュベートルームの入居者に交流する場を提供し、入居者の持つ経営課題を顕在化させるとともに、利用者同士の連携を図ることで、

事業上の課題解決を支援します。

また、入居者を始め、県内のベンチャー企業の資金調達を支援するため、VC の社員や直接金融に成功したベンチャー経営者等、直接金融のノウハウを有する人材を招聘し、セミナーや情報交換会等を開催し、ベンチャー企業のビジネス拡大を支援します。

ウ かながわ BI コンソーシアムなどを通じた支援 90千円

神奈川県が認めたインキュベート施設との連携した活動やインキュベーションマネージャーによる支援事例の共有等により、入居企業の交流や効果的な支援方法を検討します。

6 新事業活動・イノベーション支援 70,194千円

① (1) 創業・イノベーションの連携支援の推進 26,589千円

4者(財団、(地独)神奈川県立産業技術総合研究所、日本政策金融公庫、神奈川県信用保証協会)による連携支援案件について、財団では経営面の課題全般の解決を支援するとともに、特に事業を軌道に乗せる面で重要となる「販路拡大」についての重点支援を図ります。

また、戦略的な推進企業として認定された企業に対しては、4者が一体となり、重点的な支援を行います。

ア 経営・技術・金融による総合支援の展開 20,165千円

(ア) 課題解決型の経営支援 13,535千円

(マネージャー等による支援)

生産性の向上やイノベーションの取り組む上にあたり、4者連携により取り組む課題の解決に向けて必要な期間について、マネージャーや職員により、伴走型の支援を行います。

(専門家による支援)

例えばIoTなど、経営課題解決のために、専門的な知見が必要な場合には、外部専門家を派遣し、解決につなげます。

(イ) 「販路拡大」に対する重点支援 6,630千円

(販路開拓専門家による支援)

販路開拓の外部専門家や企業OBなどが、販路の調査研究、戦略や計画の策定、販売先候補の紹介などの、開拓支援を行います。

(テクニカルショウヨコハマ KIP ブースへの出展)

新たな販路開拓につなげるために、テクニカルショウヨコハマの共同出展スペースを確保します。

イ 創業・イノベーションの戦略的推進 6, 424千円

(ア) 成長軌道に乗せるための経営支援 3, 924千円

経営支援については、成長軌道に乗るまでの一定期間、伴走型支援・専門家の派遣を行います。

また、「販路拡大」支援については、テクニカルショウヨコハマをはじめとして、認定企業の販路拡大にとって効果的な見本市や商談会への出展・参加を支援します。

(イ) オーダーメイドによる経営支援 2, 500千円

その他、認定企業の意向を踏まえ、当該イノベーションの実現に向けて効果的な経営面での支援策を総合的に実施します。

(2) プロフェッショナル人材確保の支援 43, 605千円

県内の中小企業・小規模企業の新事業開発や販路開拓等の攻めの経営を促すとともに、成長戦略の実現に必要なプロ人材のニーズを明確化し、採用のサポート、フォローアップを関係機関との連携を図りつつ実施します。

7 事業承継・企業再生支援 432, 584千円

(1) 「神奈川県事業引継ぎ支援センター」による承継促進

54, 403千円

後継者不在等で事業活動を継続できない県内の中小企業・小規模企業に対し、専門家（統括責任者、同補佐）を配置し、事業引継ぎや親族内・親族外承継、廃業等の相談を受けるとともに、必要に応じて事業引継ぎ（M&A）に係るマッチング支援を行います。なお、事業承継の促進にあたっては、「神奈川県事業承継ネットワーク」と連携し、事業引継ぎに早期に取り組むことの有効性などを周知し、事業承継対策に関心を持つ企業に対して、積極的にアプローチをします。

また、後継者不在の小規模企業者等と創業を目指す起業家を「神奈川県後継者バンク」を活用して結びつけ、事業の引継ぎを支援します。

(2) 「神奈川県中小企業再生支援協議会」による再生支援

371, 371千円

ア 事業再生の支援 175, 097千円

事業再生の専門家（統括責任者、同補佐）が中小企業・小規模企業

の再生についての相談を受け、課題解決に向けた適切なアドバイスを実施します。

また、相談案件のうち、再生のために財務や事業の抜本的な見直しが必要な企業については、個別支援チームにより金融機関との調整等を行い、再生計画（私的整理の合意文書）の策定を支援します。

イ 「経営改善支援センター」による支援 196,274千円

借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模企業に対し、経営革新等支援機関（認定支援機関）が経営改善計画策定支援を行うことにより、中小企業等の経営改善・事業再生を促進します。経営改善支援センターでは専門相談員を配置し、策定された経営改善計画について、債権者からの同意が得られた認定支援機関に対し、計画策定支援に係る費用の2/3（上限200万円）を助成します。

また、金融支援を目的とせず、資金実績・計画表やビジネスモデル俯瞰図など、早期の経営改善計画書を策定する場合、経営革新等支援機関に対する支払費用の2/3(上限20万円)を負担する「早期経営改善計画策定支援」事業を実施します。

(3) 「かながわ中小企業再生ファンド」に対する出資 6,810千円

県内中小企業・小規模企業の再生を促進するため、県や県内3信用保証協会、県内金融機関と連携し、(独)中小企業基盤整備機構による出資の仕組みを活用した「かながわ中小企業再生ファンド」への出資を行います。

<b>Ⅱ 企業活動に対する支援</b>	<b>251,340千円</b>
---------------------	------------------

<b>1 調査・情報提供</b>	<b>10,243千円</b>
------------------	-----------------

<b>(1) 中小企業景気動向調査の実施</b>	<b>2,649千円</b>
--------------------------	----------------

財団の施策の企画、実施や県内の中小企業・小規模企業の経営判断等に資するため、県内中小企業景気動向調査を実施します。

・調査回数：年4回

・調査対象：製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食店、サービス業 計2,000社

<b>(2) 各種媒体による情報提供</b>	<b>7,594千円</b>
------------------------	----------------

一部⑨ ア 情報誌「中小企業サポートかながわ」の発行	5,300千円
----------------------------	---------

読者に・様々な施策情報、経営の参考になる情報・事例などを誌面に加えて動画等を通して読者に提供します。

イ インターネットによる情報発信	817千円
------------------	-------

県内中小企業・小規模企業への施策利用の促進を図るため、ホームページを運営するとともに、メールマガジンを配信します。

ウ 情報の提供・収集・分析	711千円
---------------	-------

効果的・総合的な支援を展開していくために、展示会出展やイベントに参加し、財団の事業内容のPRや支援ニーズの収集等を行います。

エ K-POTによる情報発信	766千円
----------------	-------

支援機関が取り組む支援事業やイベント情報等を集約して、県内中小企業・小規模企業に提供します。

<b>2 産・学・財団の連携</b>	<b>1,142千円</b>
--------------------	----------------

<b>(1) 大学との連携（人材支援）</b>	<b>766千円</b>
-------------------------	--------------

ア 大学生の中小企業魅力発見事業	275千円
------------------	-------

大学生に中小企業・小規模企業の魅力を伝え、就職先として中小企業等が選択肢となる可能性を高めるための各種事業を実施します。

・インターンシップ受入企業紹介（課題提供・就業体験受入）。

・人材採用セミナーの開催（人材を採用する上で必要なノウハウを習得する機会の提供）。

・経営者による大学での講演

- イ **KIP 事業への大学生参画による連携** 240千円  
中小企業・小規模企業への支援の理解を深めるため、「かながわビジネスオーデイション」や「テクニカルショウヨコハマ」などに大学生が参画し、中小企業等へ支援を行うとともに、県内企業との交流を図ります。  
・実施時期 平成31年2月（予定）

- ウ **大学開催の合同企業説明会への参加** 251千円  
県内各大学で実施されている「合同企業説明会」に参加します。また、大学側の要望に応じて単独で「合同企業説明会」を開催します。なお、参加企業の採用内容に関する情報収集について強化します。

- (2) **「かながわ中小企業支援プラットフォーム」の運営** 276千円  
県内中小企業・小規模企業の支援を目的に、県内の支援機関で構成された「かながわ中小企業支援プラットフォーム」を代表機関として運営し、構成機関間の情報共有、個別企業支援での連携・協働等を図ります。  
・構成機関を一堂に会した会議の開催 年2回程度  
・ミラサポに関する支援現場への同行（随時）  
・施策、支援手法などについて、構成機関内で情報共有する。  
・県内各地域で展開される創業支援について支援する。

- (3) **全国支援機関との連携** 100千円  
他都府県の中小企業支援センターとの会議に参加し、各々の課題の共有、議論を通じて財団事業の効果的实施や組織の円滑な運営につなげていきます。また、関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会の会長県として、協議会の円滑な運営を行います。  
・関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会総会（2回）  
・関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会担当者会議（3回）  
・五都府県中小企業振興機関経営問題連絡会議（1回）

### **3 KIP 会との連携** 5,000千円

- (1) **KIP 会活動への協力・連携**  
財団の会員組織である「KIP 会」が行う会員提案事業や、会員交流事業、広報事業にともに取り組み、KIP 会と会員企業の発展を図ります。

4 「神奈川中小企業センター」の利用促進 234,955千円

(1) 会議室・多目的ホール・駐車場の管理・運営及び長期修繕の実施

県内の中小企業・小規模企業や中小企業支援機関等の活動を支援するため、事務室や会議室・多目的ホール、駐車場の管理・運営を行います。

収益は、神奈川中小企業センタービルの適切な維持管理や利用者の安全性確保、財団の中小企業支援事業の充実強化に活用します。

センタービルの長期修繕は、計画に基づき外壁工事や電気設備、空調設備等の整備を行います。

### Ⅲ 財団運営等

94,850,278千円

1 財団運営 475,393千円

(1) 職員等管理運営 468,902千円

(地独)神奈川県立産業技術総合研究所、日本政策金融公庫、神奈川県信用保証協会との連携強化、財団支援事業と国等受託事業(神奈川県中小企業再生支援協議会、神奈川県よろず支援拠点、神奈川県プロ人材活用センター、神奈川県事業引継ぎ支援センター)との有機的連携による効果的な中小企業支援や円滑なビル運営を実施するため、効率的な執行や業務プロセスの改善などを進めるとともに、中長期を見通した人員、組織体制の整備を図ります。

(2) 職員の能力開発 1,100千円

効果的な中小企業支援と事業環境の変化に対応する適正な組織運営を目指し、職員の知識の補充と支援能力の向上等を図るため、中小企業大学校等外部機関への職員派遣や財団内部での研修を実施します。

- ・ 中小企業大学校研修派遣(20名)
- ・ 公益認定・会計等研修派遣(6名)
- ・ 中小企業診断士理論政策研修(12名)
- ・ その他、内部研修の実施

(3) 情報インフラの整備・運用 5,391千円

中小企業支援等を円滑に実施するため、PC、サーバー、複合機等の情報インフラの整備・運用を適切に行います。

運用に当たっては、情報セキュリティに最大限留意します。

2 その他 94,374,885千円

(1) 神奈川県制度融資の預託事業の実施

県内の中小企業・小規模企業の円滑な資金調達や県制度融資の効果的な運営を図るため、民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託、預託原資の償還を行います。

- ・ 借入及び預託年月日：平成30年4月2日
- ・ 借入額及び預託額：46,841,669千円
- ・ 借入利率：1.475%
- ・ 損失補償契約の締結：取扱金融機関に対して県が損失補償を行うことについて、県、預託原資調達先金融機関と3者契約を締結



- ・ 事業実施に係る県との協定の締結：県の融資計画に基づく事業の実施について、県と協定を締結
- ・ 償還年月日：平成 31 年 3 月 29 日